

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月8日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	シミックホールディングス株式会社
【英訳名】	CMIC HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2016年10月1日 至2016年12月31日	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2016年10月1日 至2017年9月30日
売上高 (百万円)	15,389	16,637	65,282
営業利益 (百万円)	501	1,013	3,897
経常利益 (百万円)	619	1,035	3,732
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	200	544	1,550
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	508	660	2,345
純資産額 (百万円)	21,700	23,838	23,608
総資産額 (百万円)	61,233	68,533	65,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.74	29.09	82.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	33.7	34.9

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。
4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開しております。CRO（医薬品開発支援）事業、CDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM（Innovative Pharma Model）事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、技術革新や産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方で、2018年度の薬価制度改革において、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本的見直しや長期収載品の薬価等の見直し、費用対効果評価の試行的導入が骨子として示されるなど、医薬品産業の生産性や効率性の向上が求められております。厚生労働省が2017年12月に改訂した「医薬品産業強化総合戦略」においても、日本発のシーズが生まれる研究開発環境の改善、薬事規制改革等を通じたコスト低減と効率性向上、医薬品の生産性向上と製造インフラの整備、適正な評価の環境・基盤整備、日本発医薬品の国際展開の推進、創薬業界の新陳代謝を促すグローバルなベンチャーの創出、医療用医薬品の流通改善への一層の対応の7項目が取組みとして挙げられ、医薬品産業が、長期収載品に依存するモデルから、より高い創薬力を持つ産業構造へ転換することを促す内容となっております。これにより、製薬企業は、ビジネスモデルの転換も視野に入れながら、イノベーションの推進と医療の質の向上に資する革新的医薬品の創出に向けて、研究開発活動を一層強化するとともに、生産性や効率性の更なる向上のために、アウトソーシングの活用を加速させるものと思われます。

当社グループは、この変革期にある医療・医薬品産業において持続的な成長を実現するための取組み「Project Phoenix」を進めております。2015年9月期に開始したProject Phoenix 1.0では、赤字事業の解消とコスト構造改革に道筋をつけ、グループの原点である創業スピリッツを表す企業理念「CMIC'S CREED」を制定しました。2016年9月期下期からはProject Phoenix 2.0として、医療・医薬品産業の変革にスピーディに対応するため、アジャイル経営システムの構築とともに、当社グループが保有するすべてのバリューチェーンの支援が実施可能な体制と製造販売業等の許認可（知的財産）とを組み合わせ、新たなソリューション（IPM）の提供を推進しております。

[売上高及び営業利益]

当第1四半期連結累計期間においては、堅調な受注を背景にCRO事業が伸長したこと等により、売上高は16,637百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は1,013百万円（前年同期比102.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

< CRO事業 >

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	7,677	9,012	+ 1,334 (+ 17.4)
営業利益又は営業損失 ()	1,157	1,812	+ 655 (+ 56.7)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、抗がん剤や再生医療等製品など、高度化する開発ニーズに対応するため、専門性と品質の更なる向上を目指し、人材育成を強化しております。

非臨床業務においては、日米でのシームレスな医薬品開発ニーズに対応するため、シミックファーマサイエンス株式会社及び米国CMIC, INC.の連携を強化し、核酸医薬や再生医療など次世代医薬品の創薬支援に取り組んでおります。

売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りました。

< CDMO事業 >

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	3,233	3,586	+ 353 (+ 10.9)
営業利益又は営業損失 ()	192	184	+ 7 (-)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製造に係る総合的なサービスを通して、生産性と効率性を追求したローコスト生産体制の確立に取り組んでおります。また、足利工場において、2018年10月の本格稼働に向け新注射剤棟の立上げに注力しております。

売上高につきましては、新規受注及び既存案件の受託生産が堅調に進捗したこと等により、前年同期を上回りましたが、足利工場新注射剤棟の立上げ費用が先行的に発生していること等により、前年同期並みの営業損失を計上しました。

< CSO事業 >

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	1,711	1,675	35 (2.1)
営業利益又は営業損失 ()	83	56	27 (32.6)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR (医薬情報担当者) 派遣業務の受注力強化及び既存案件の着実な進行に取り組むとともに、顧客ニーズに対応した、多様なサービスを組み合わせた総合的なコマーシャルソリューションの提供を進めております。

売上高及び営業利益につきましては、MR派遣業務のアウトソーシングニーズが調整局面にあることから、前年同期を下回りましたが、足元の受注は回復基調にあります。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額（増減率％）
売上高	2,056	1,739	317（ 15.4）
営業利益又は営業損失（ ）	194	149	45（ 23.4）

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、サイトサポート・インスティテュート株式会社において、新規受注の獲得とメディカルコンシェルジュサービス等の新サービス拡充に取り組んでおります。

売上高及び営業利益につきましては、前年同期に取り組んでいた大型プロジェクトの減少等により前年同期を下回りました。

<IPM事業>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額（増減率％）
売上高	764	746	18（ 2.4）
営業利益又は営業損失（ ）	1	65	66（ - ）

当事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であり、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の開発及び販売に係る業務を行っております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品を含むオーファンドラッグ等を販売しております。また、海外製薬企業の日本市場進出を支援するなど、IPMプラットフォーム提供を通じたIPM事業の基盤強化に取り組んでおります。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した腎疾患バイオマーカー（L-FABP）の販路拡大及びプロモーションの強化に努めております。

売上高及び営業利益につきましては、足爪用浸透補修液「ザンミーラネイル」販売に係る費用の計上等により前年同期を下回りました。営業黒字化に向けて、新しいソリューション提供による事業規模拡大に引き続き取り組んでおります。

[経常利益]

当第1四半期連結累計期間の経常利益は1,035百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

なお、営業外収益として為替差益及び持分法による投資利益等59百万円、営業外費用として支払利息等37百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は544百万円（前年同期比170.9%増）となりました。

なお、特別損失として固定資産除却損等18百万円、法人税等合計475百万円及び非支配株主に帰属する四半期純損失3百万円を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で2,927百万円増加し、68,533百万円となりました。これは主に、現金及び預金、有形固定資産の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で2,697百万円増加し、44,694百万円となりました。これは主に、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で230百万円増加し、23,838百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、診断薬やオーファンドラッグ等の共同・自社開発や製剤技術開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに、事業を通じた社会貢献を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)		前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	13,789	51,719	10,479	56,440	43,372	54,935
CDMO事業	3,519	3,593	3,523	3,582	14,695	3,619
CSO事業	1,045	4,929	1,663	3,084	4,386	3,095
ヘルスケア事業	1,999	9,448	1,606	9,054	7,267	9,129
合計	20,354	69,690	17,272	72,161	69,722	70,779

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

4. 前第1四半期連結累計期間における受注高及び受注残高は、2017年4月の組織体制変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

5. IPM事業は受託事業と業態が異なるため、受注実績から除外しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2017年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2018年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,923,569	18,923,569	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,923,569	18,923,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	18,923,569	-	3,087	-	7,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、2017年12月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2017年12月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができません。

大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数(総数) (株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、 サンタモニカ市、 クロバーフィールド・ブルヴァード1601、 スイート5050N	1,962,600	10.37

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,793,300	187,933	-
単元未満株式	普通株式 94,269	-	-
発行済株式総数	18,923,569	-	-
総株主の議決権	-	187,933	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式180,000株は含まれておりません。

2.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シミックホールディングス 株式会社	東京都港区 芝浦一丁目1番1号	36,000	-	36,000	0.19
計	-	36,000	-	36,000	0.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,947	6,209
受取手形及び売掛金	12,989	12,812
商品及び製品	479	489
仕掛品	3,360	3,385
原材料及び貯蔵品	1,603	1,636
その他	3,972	3,939
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	27,341	28,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,850	11,106
土地	6,160	6,175
その他（純額）	11,578	13,212
有形固定資産合計	28,589	30,494
無形固定資産		
のれん	737	649
その他	1,092	1,025
無形固定資産合計	1,830	1,674
投資その他の資産		
投資有価証券	2,878	3,099
敷金及び保証金	1,638	1,635
その他	3,930	3,769
貸倒引当金	603	601
投資その他の資産合計	7,844	7,904
固定資産合計	38,264	40,072
資産合計	65,605	68,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034	865
短期借入金	1,050	2,850
1年内返済予定の長期借入金	2,918	4,295
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
未払法人税等	1,027	76
賞与引当金	2,317	527
役員賞与引当金	53	-
受注損失引当金	568	541
その他	8,903	11,536
流動負債合計	20,873	25,692
固定負債		
長期借入金	11,930	9,831
退職給付に係る負債	7,068	7,243
その他	2,125	1,927
固定負債合計	21,124	19,002
負債合計	41,997	44,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	7,715	7,715
利益剰余金	11,847	11,965
自己株式	261	256
株主資本合計	22,389	22,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	734
為替換算調整勘定	15	34
退職給付に係る調整累計額	200	168
その他の包括利益累計額合計	478	599
非支配株主持分	740	726
純資産合計	23,608	23,838
負債純資産合計	65,605	68,533

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上高	15,389	16,637
売上原価	12,419	13,065
売上総利益	2,969	3,572
販売費及び一般管理費	2,467	2,558
営業利益	501	1,013
営業外収益		
受取利息	8	1
持分法による投資利益	-	16
為替差益	153	26
その他	18	14
営業外収益合計	180	59
営業外費用		
支払利息	30	28
持分法による投資損失	6	-
その他	24	9
営業外費用合計	62	37
経常利益	619	1,035
特別損失		
固定資産売却損	21	-
貸倒引当金繰入額	70	-
固定資産除却損	9	13
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	102	18
税金等調整前四半期純利益	517	1,016
法人税、住民税及び事業税	76	77
法人税等調整額	210	398
法人税等合計	287	475
四半期純利益	230	540
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	29	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	200	544

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	230	540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	70
為替換算調整勘定	207	22
退職給付に係る調整額	79	26
その他の包括利益合計	278	119
四半期包括利益	508	660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	665
非支配株主に係る四半期包括利益	53	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2012年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員(以下「従業員等」という。)の中長期インセンティブプランとして「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度 200百万円、当第1四半期連結会計期間 194百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 180千株、当第1四半期連結会計期間 175千株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間 184千株、当第1四半期連結累計期間 176千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

- 2 下記の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
シミックJSRバイオロジックス㈱	1,056百万円	1,261百万円

なお、上記の債務保証は、複数の連帯保証人のいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
給与手当	750百万円	833百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	201	201
研究開発費	45	52
退職給付費用	44	34
貸倒引当金繰入額	0	-

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
減価償却費	691百万円	747百万円
のれんの償却額	88	88

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年12月15日 定時株主総会	普通株式	207	11.00	2016年9月30日	2016年12月16日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月15日 取締役会	普通株式	424	22.50	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,656	3,214	1,711	2,041	764	15,389	-	15,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	18	-	14	0	54	54	-
計	7,677	3,233	1,711	2,056	764	15,443	54	15,389
セグメント利益又は セグメント損失()	1,157	192	83	194	1	1,244	742	501

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 742百万円には、セグメント間取引消去等 6百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用 736百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,974	3,559	1,675	1,681	746	16,637	-	16,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	27	-	57	-	122	122	-
計	9,012	3,586	1,675	1,739	746	16,759	122	16,637
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	1,812	184	56	149	65	1,769	755	1,013

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 755百万円には、セグメント間取引消去等 4百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用 750百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、2017年4月の組織体制の変更に伴い、CDMO事業の一部事業をIPM事業に報告セグメントを変更していることから、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円74銭	29円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	200	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	200	544
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,703	18,711

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益金額の算定における「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間184千株、当第1四半期連結累計期間176千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2017年11月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 424百万円

(ロ) 1株当たりの金額 22円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 2017年12月1日

(注) 1. 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月8日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達也 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 北本佳永子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社の2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。